

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成26年9月26日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市山科区西野山射庭ノ上町294-1		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社王将フードサービス 代表取締役 渡邊直人

主たる業種	飲食業（中華料理レストランチェーン）		細分類番号	7	6	2	3
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	環境問題全般に対し、積極的・計画的に対応して行く。温暖化防止対策としては未利用・低利用エネルギー（太陽光・太陽熱・雨水等）、バイオマス（間伐材等）の利活用を積極的に推し進める。						
計画を推進するための体制	環境問題対策課を核に事案毎にプログラムを組み、計画的に対応して行く。計画を長期・中期・短期・情報収集期と区分し、進捗状況を確認しながら推進していく。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量		10,168.7 トン	10,420.4 トン	10,274.7 トン	10,866.4 トン	3.5 パーセント
	評価の対象となる排出の量		10,168.7 トン	10,411.1 トン	10,267.7 トン	10,866.4 トン	3.4 パーセント
実績に対する自己評価		各店舗においても光熱費の増加は利益の圧迫に直結するため、無駄なエネルギーの削減には注力しているが、店舗対応では限界もある。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	直営店舗	事業活動に伴う排出の量 (客席数)	2.37 t	2.28 t	1.99 t	2.23 t	-8.58 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価		直営店舗に関しては空調設備や照明器具などを高効率なものに更新している効果も見えている。					
重点的に実施する取組の実施状況			基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考
			29.0 パーセント	76.0 パーセント	93.0 パーセント	93.0 パーセント	
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度		老朽化した空調機の更新。遮熱・断熱、デマンド制御等による空調負荷の低減。高効率照明（LED等）への変更。				
	(24)年度		老朽化した空調機の更新。遮熱・断熱、デマンド制御等による空調負荷の低減。高効率照明（LED等）への変更。				
	(25)年度		照明のLED化等による省エネ対策。蓄電池等デマンド低減による節電対策。				
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		各自の判断により最適な移動方法を考え実践させる。				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		各自の判断に基づいて実施できている。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの		0.0 トン	0.0 トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		0.0 トン	0.0 トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		1.4 トン	0.0 トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		4.8 トン	4.7 トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		0.0 トン	0.0 トン	トン		
合 計		9.3 トン	7.1 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。